

資本・金融自由化と経済発展 ―新しい成長パラダイム―
Capital/Financial Liberalization and Economic Development : A New Paradigm for
Economic Growth
大田 英明 (Hideaki Ohta)

<要約>

1990年代に本格化したアジア危機などの短期資本の流出に伴う「資本収支危機」の問題をきっかけとして、従来IMFなどが推進してきたマクロ経済政策の根幹をなしてきたいわゆる「ワシントン・コンセンサス」に基づく金融・財政政策、民営化に対する再検討が迫られている。既に資本・金融自由化については、国内金融市場の成熟などを考慮し、順序だてて (sequencing) 自由化を進めることが重要であるという点について、学界及び国際金融機関でも共通の認識を持つに至っている。こうした中、資本自由化を推進することによる経済発展への寄与について数多くの分析が行われてきている。しかし、経済成長と経済自由化に基づく経済政策全般との相関性の分析自体も先進国を含む分析が多く、1997年のアジア危機以降の分析が少ない状況の中で、明確な結論は出しにくい状況にある。本論文では、最新のデータを用いて途上国・新興市場経済諸国に限定して資本自由化に伴う資本移動による経済成長及び国内投資及び貯蓄への影響の把握を試みた。その結果、途上国で資本自由化が本格化した1990年代には直接投資の経済成長へのポジティブな影響はある程度認められたが、証券投資についてはむしろマイナスの影響がみられる。従って、途上国の発展初期段階では国際金融機関 (IMF等) や外資に過度に依存する経済体制を避ける意味からも、資本・金融自由化を進めるべきではなく、むしろ国内資本形成と貯蓄を積極的に奨励・推進する政策を採ることが重要である。先進国でも、1980年代以降の日本の資本自由化は、バブル発生と崩壊の過程における金融政策の失敗に加え、絶えず投機的資金の流出入が過度の円高を招いたことで経済運営が困難な状況に直面し「失われた10(15)年」の長期経済低迷を招いた根本的な背景となっているとみられる。今後、途上国においては、長期的な安定成長を達成するためには戦後日本の経済成長に大きな貢献をした貯蓄制度及び財政投融资のようなスキームの導入が重要であるとの立場から、従来の欧米を中心とした経済発展におけるモデル及び見解に代わる新しい経済発展のパラダイムを提示する。